

山形県強靱化計画目標指標の達成状況

(1) 行政機能(警察・消防含む)

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
庁舎の耐震化率(市町村)		59.8 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	77.6 % (平成29年度)	防災くらし安心部
防災拠点となる公共施設等の耐震化率		85.8 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	92.0 % (平成29年度)	防災くらし安心部
重要システムのICT-BCPの策定率(県)		50 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	100 % (平成30年度)	みらい企画創造部
災害復旧業務支援にあたる技術職OBの登録数 (公財)山形県建設技術センターとの協定)		19 人 (平成27年度)	30 人 (令和2年度)	23 人 (平成30年度)	防災くらし安心部
県防災行政通信ネットワークの再整備完了		—	平成29年度	平成29年度	防災くらし安心部
同報系防災行政無線など情報一斉伝達システム導入市町村の割合		62.9 % (平成26年度)	82 % (平成31年度)	97.1 % (令和元年度)	防災くらし安心部
「災害時広域受援計画」の策定		—	平成28年度	平成28年度	防災くらし安心部
警察署等の耐震化率		82.8 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	84.2 % (平成28年度)	防災くらし安心部 警察本部
消防署等の耐震化率		72.5 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	92.0 % (平成29年度)	防災くらし安心部
緊急消防援助隊への登録部隊数		59 部隊 (平成26年度)	71 部隊 (平成30年度)	73 部隊 (令和元年度)	防災くらし安心部
信号機電源付加装置整備率		58 基 (平成26年度)	78 基 (平成28年度)	78 基 (令和元年度)	警察本部

(2)危機管理

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部
新たな津波浸水想定設定に対応した津波ハザードマップを作成済み市町の割合		67 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	100 % (平成28年度～)	防災くらし安心部
想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ作成済み市町村の割合		8.5 % (平成30年度)	91.4 % (令和2年度)	62.9 % (令和元年度)	県土整備部
水害に係る避難勧告等の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合(洪水予報河川)		66.7 % (平成26年度)	100 % (平成28年度)	100.0 % (平成28年度)	防災くらし安心部
水害に係る避難勧告等の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合(水周知河川)		72.4 % (平成26年度)	100 % (平成28年度)	100.0 % (平成28年度)	防災くらし安心部
水害に係る避難勧告等の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合(内水地域)		78.9 % (平成26年度)	100 % (平成28年度)	78.9 % (平成26年度)	防災くらし安心部
噴火警戒レベル導入火山の割合		33.3 % (平成26年度)	100 % (平成28年度)	100.0 % (平成29年度)	防災くらし安心部
土砂災害に係る避難勧告等の具体的な発令基準を策定済み市町村の割合		91.2 % (平成26年度)	100 % (平成28年度)	100 % (平成28年度～)	防災くらし安心部
決壊すると多大な影響を与えるため池の耐震診断の実施率		10 % (平成26年度)	49 % (令和2年度)	85 % (令和元年度)	農林水産部
決壊すると多大な影響を与えるため池のハザードマップ公表率		31 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	100 % (令和元年度)	農林水産部
原子力発電所において事故等が発生した際の初動対応に関するマニュアルの整備		—	平成28年度	平成28年度	防災くらし安心部
県防災行政通信ネットワークの再整備完了	再掲	—	平成29年度	平成29年度	防災くらし安心部
同報系防災行政無線など情報一斉伝達システム導入市町村の割合	再掲	62.9 % (平成26年度)	82 % (平成31年度)	97.1 % (令和元年度)	防災くらし安心部
孤立危険性のある集落における非常用通信設備整備済集落の割合		47.9 % (平成25年度)	90 % (令和2年度)	98.1 % (令和元年度)	防災くらし安心部
孤立危険性のある集落におけるヘリコプター離着陸場所確保済集落の割合		94.8 % (平成25年度)	100 % (令和2年度)	98.4 % (令和元年度)	防災くらし安心部
「災害時広域受援計画」の策定	再掲	—	平成28年度	平成28年度	防災くらし安心部
自主防災組織率		82.1 % (平成26年度)	95 % (令和2年度)	90.2 % (令和元年度)	防災くらし安心部
法に基づく指定緊急避難場所を指定している市町村の割合		45.7 % (平成27年度)	100 % (令和2年度)	100 % (令和元年度)	防災くらし安心部
法に基づく指定避難所を指定している市町村の割合		45.7 % (平成27年度)	100 % (令和2年度)	100 % (令和元年度)	防災くらし安心部
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	再掲	85.8 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	92 % (平成29年度)	防災くらし安心部

(3) 建築住宅

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部
庁舎の耐震化率(市町村)	再掲	59.8 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	78 % (平成29年度)	防災くらし安心部
住宅の耐震化率		76.5 % (平成25年度)	95 % (令和2年度)	76.5 % (平成25年度)	県土整備部
多数の者が利用する建築物の耐震化率		79.9 % (平成26年度)	95 % (令和2年度)	85.1 % (平成30年度)	県土整備部
公立小中学校の耐震化率		96 % (平成27年度)	100 % (令和2年度)	99.7 % (令和元年度)	教育庁
公立高等学校の耐震化率		90.6 % (平成27年度)	100 % (令和2年度)	94.7 % (令和元年度)	教育庁
私立高等学校の耐震化率		63.3 % (平成27年度)	80 %以上 (平成29年度)	90.3 % (令和元年度)	総務部
県内病院(68病院)の耐震化率		75 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	86.8 % (令和元年度)	健康福祉部

(4) 交通基盤

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
県内の高速道路供用率		60 % (平成27年度)	80 % (令和2年度)	76 % (令和元年度)	県土整備部
道路防災点検要対策箇所の整備進捗率		49.0 % (平成28年度)	60 % (令和2年度)	55.7 % (令和元年度)	県土整備部
緊急輸送道路に係る道路橋耐震補強対策の進捗率		96.3 % (平成30年度)	97.0 % (令和2年度)	96.7 % (令和元年度)	県土整備部
孤立集落にアクセスするルートに係る道路橋耐震補強対策の進捗率		88.1 % (平成30年度)	90.3 % (令和2年度)	90.3 % (令和元年度)	県土整備部

(5) 県土保全

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
農地・農業用施設等を農家や地域住民が共同で保全管理する活動面積のカバー率		67 % (平成26年度)	72 % (令和2年度)	71 % (平成30年度)	農林水産部
河川整備による被害軽減額		約3,794 億円 (平成30年度)	約3,897 億円 (令和2年度)	約3,938 億円 (令和元年度)	県土整備部
県管理12ダムの長寿命化計画策定		4 ダム (平成26年度)	12 ダム (平成29年度)	12 ダム (平成29年度)	県土整備部
土砂災害の危険性がある区域内の人口		約9.4 万人 (平成28年度)	約8.6 万人 (令和2年度)	約8.9 万人 (令和元年度)	県土整備部
地籍調査の進捗率		49 % (平成26年度)	56 % (平成31年度)	49 % (平成30年度)	農林水産部

(6)保健医療・福祉

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
DMATチーム数		25 チーム (平成29年度)	28 チーム (令和2年度)	27 チーム (令和元年度)	健康福祉部
DPAT隊員登録者数		64 人 (平成29年度)	106 人 (令和2年度)	94 人 (令和元年度)	健康福祉部
災害医療コーディネート研修の実施回数			2回/年	2回/年 (令和元年度)	健康福祉部
予防接種法に基づく麻しん・風しんワクチン(第2期)の接種率		94.1 % (平成26年度)	95 %以上 (令和2年度)	95.7 % (平成30年度)	健康福祉部
予防接種法に基づく四種混合ワクチン(破傷風を含む)接種率		89.8 % (平成26年度)	95 % (令和2年度)	98.5 % (平成30年度)	健康福祉部
予防接種法に基づく高齢者インフルエンザワクチン接種率		54.7 % (平成26年度)	60 % (令和2年度)	52.5 % (平成30年度)	健康福祉部

(7)ライフライン・情報通信

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー開 発量 (稼働+計画決定分含む)		25.4 kW (平成26年度)	67.3 kW (令和2年度)	53.6 kW (平成30年度)	環境エネルギー部
水道の基幹管路の耐震適合率		41 % (平成25年度)	48 % (令和2年度)	40.6 % (平成30年度)	防災くらし安心部 企業局
水道の基幹管路の耐震適合率(うち用水供給 事業)		71 % (平成25年度)	74 % (令和2年度)	72 % (令和元年度)	企業局
緊急輸送道路下に埋設した下水管渠の耐震化 率(県(流域))		87 % (平成26年度)	100 % (平成31年度)	98.9 % (平成30年度)	県土整備部
下水道ストックマネジメント計画策定率(県・市町 村)		0 % (平成28年度)	100 % (令和2年度)	100 % (平成29年度)	県土整備部
合併処理浄化槽の普及率(対人口)		7.7 % (平成26年度)	9.6 % (平成37年度)	8.3 % (平成30年度)	環境エネルギー部
重要システムのICT-BCPの策定率(県)	再掲	50 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	100 % (平成30年度)	みらい企画創造部

(8)産業経済

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー開 発量 (稼働+計画決定分含む)	再掲	25.4 kW (平成26年度)	67.3 kW (令和2年度)	53.6 kW (平成30年度)	環境エネルギー部
工業用水道(県営)管路の耐震適合率		65 % (平成25年度)	69 % (令和2年度)	71 % (令和元年度)	企業局

(9)農林水産

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
農地・農業用施設等を農家や地域住民が共同で保管理する活動面積のカバー率	再掲	67 % (平成26年度)	72 % (令和2年度)	71 % (平成30年度)	農林水産部
決壊すると多大な影響を与えるため池の耐震診断の実施率	再掲	10 % (平成26年度)	49 % (令和2年度)	85 % (令和元年度)	農林水産部
決壊すると多大な影響を与えるため池のハザードマップ公表率	再掲	31 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	100 % (令和元年度)	農林水産部
山地災害危険区域における治山事業の新規着手箇所数		4 箇所/年 (平成26年度)	10 箇所/年 (平成31年度)	3 箇所/年 (令和元年度)	農林水産部
林内路網密度		15.1 m/ha (平成26年度)	18.1 m/ha (平成31年度)	16.7 m/ha (平成30年度)	農林水産部

(10)環境

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
水質汚濁防止法施行規則に定める構造等に関する基準を満たしている有害物質使用特定施設等の割合		98 % (平成26年度)	100 % (令和2年度)	100 % (平成27年度～)	環境エネルギー部
県の災害廃棄物処理計画の策定		—	平成29年度	平成29年度	環境エネルギー部
災害廃棄物処理計画を策定している市町村数		0 団体 (平成27年度)	35 団体 (令和2年度)	8 団体 (令和元年度)	環境エネルギー部

(11)リスクコミュニケーション

項目	再掲	基準値	目標値	直近実績値	担当部局
防災学習館入場者数		8,771 人 (平成24年度)	12,000 人 (平成28年度)	5,006 人 (令和元年度)	防災くらし安心部
原子力災害対策等に関する研修会の参加者数		60 人 (平成27年度)	300 人 (平成28～32年度累計)	235 人 (平成28～32年度累計)	防災くらし安心部
防災訓練参加者数		35,041 人 (平成26年度)	38,000 人 (令和2年度)	35,376 人 (令和元年度)	防災くらし安心部
避難行動要支援者名簿作成済み市町村の割合		51.4 % (平成27年度)	100 % (令和2年度)	100 % (令和元年度)	防災くらし安心部
避難行動要支援者の個別計画作成済み市町村の割合		66.7 % (平成27年度)	100 % (令和2年度)	65.7 % (令和元年度)	防災くらし安心部
災害復旧業務支援にあたる技術職OBの登録数 (（公財）山形県建設技術センターとの協定)	再掲	19 人 (平成27年度)	30 人 (令和2年度)	23 人 (平成30年度)	防災くらし安心部